

平成 27 年 度

桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 78 号

平成 28 年 8 月 24 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員 池田 勝敏

同 城田 直毅

同 辻内 裕也

平成 27 年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度桑名市公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

桑名市水道事業会計

1 業務実績	3
2 予算執行状況	4
（1）収益的収入の状況	4
（2）収益的支出の状況	4
（3）資本的収入の状況	5
（4）資本的支出の状況	5
（5）資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	6
3 経営成績	6
（1）損益計算書	6
（2）経営成績に関する指標	9
（3）剰余金計算書	10
（4）欠損金処理計算書	10
4 財政状態	11
（1）貸借対照表	11
（2）財政状態に関する指標	16
5 キャッシュ・フローの状況	17
（1）キャッシュ・フロー計算書	17
（2）キャッシュ・フローの状況に関する指標	18
6 むすび	19

決算審査資料

別表－1 予算・決算額対照比較表	22
別表－2 費用用途別比較表	24

桑名市下水道事業会計

1	業務実績	27
2	予算執行状況	28
	(1) 収益的収入の状況	28
	(2) 収益的支出の状況	28
	(3) 資本的収入の状況	29
	(4) 資本的支出の状況	29
	(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	30
3	経営成績	30
	(1) 損益計算書	30
	(2) 経営成績に関する指標	34
	(3) 剰余金計算書	34
	(4) 剰余金処分計算書	35
4	財政状態	35
	(1) 貸借対照表	35
	(2) 財政状態に関する指標	40
5	キャッシュ・フローの状況	41
	(1) キャッシュ・フロー計算書	41
	(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標	42
6	むすび	43
決算審査資料		
	別表－1 予算・決算額対照比較表	46
	別表－2 費用用途別比較表	48

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 3 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・ 負数
 - 「0」「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・ 該当数値のないものおよび算出不可能なもの
 - 「皆増」・・・・・・ 前年度に数値が無く、全額増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 当該年度に数値が無く、全額減少したもの
 - 「著増」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上増加したもの
 - 「著減」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決算審査意見

1 審査の対象

平成 27 年度 桑名市水道事業会計決算
平成 27 年度 桑名市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 8 月 4 日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、関係書類、諸帳簿との照合等を行ったほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成されており、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な事業運営に努めていくよう望むものである。

桑名市水道事業会計

1 業務実績

平成 27 年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B) %
給水区域内戸数	戸	61,075	61,791	62,368	577	0.9
給水戸数	戸	61,064	61,780	62,357	577	0.9
給水区域内人口 ①	人	142,510	142,544	143,088	544	0.4
給水人口 ②	人	142,484	142,518	143,062	544	0.4
普及率(人口) (②/①)	%	99.98	99.98	99.98	0	—
導・送・配水管延長	m	909,101	912,021	912,435	414	0.0
総配水量 ③	m ³	20,084,925	20,332,246	20,509,679	177,433	0.9
有収水量 ④	m ³	17,534,106	17,395,055	17,347,070	△ 47,985	△ 0.3
有収率 (④/③)	%	87.3	85.6	84.6	△ 1.0	—
一日最大配水能力	m ³	87,798	93,598	93,598	0	0
一日最大配水量	m ³	61,922	61,201	63,078	1,877	3.1
一日平均配水量	m ³	55,027	55,704	56,037	333	0.6
一日平均有収水量	m ³	48,038	47,657	47,396	△ 261	△ 0.5
職員数(管理者除く)	人	33	31	33	2	6.5

平成 27 年度の業務実績は、給水戸数は 62,357 戸で前年度と比べ 577 戸 (0.9%) 増加し、給水人口は 143,062 人で前年度と比べ 544 人 (0.4%) 増加している。普及率は 99.98% で前年度と変わらず、導・送・配水管延長は 912,435m で前年度と比べ 414m (0.0%) 増加している。

総配水量は 20,509,679 m³ で前年度と比べ 177,433 m³ (0.9%) 増加しているものの、有収水量は 17,347,070 m³ で前年度と比べ 47,985 m³ (0.3%) 減少し、有収率は 84.6% で前年度と比べ 1.0 ポイント減少している。

また、一日平均配水量は 56,037 m³ で前年度と比べ 333 m³ (0.6%) 増加しているものの、一日平均有収水量は 47,396 m³ で前年度と比べ 261 m³ (0.5%) 減少している。

管理者を除く職員数は 33 人で前年度より 2 人 (6.5%) 増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	2,067,975,000	2,077,838,455	9,863,455	100.5	99.9
2 営業外収益	381,706,000	373,724,195	△ 7,981,805	97.9	100.3
3 特別利益	66,664,000	2,130,379	△ 64,533,621	3.2	著増
収益的収入計 (A)	2,516,345,000	2,453,693,029	△ 62,651,971	97.5	100.0
前年度収益的収入計 (B)	2,473,185,000	2,473,654,476	469,476		
増減額 (A-B) (C)	43,160,000	△ 19,961,447	△ 63,121,447		
増減率 (C/B)	1.7	△0.8			

(注) 表中に記載した金額は消費税を含む。

収益的収入は予算額 25 億 1,634 万円に対し決算額は 24 億 5,369 万円で、予算額に比べ 6,265 万円 (2.5%) 減少、執行率は 97.5% で前年度と比べ 2.5 ポイントの減となり、前年度決算額 24 億 7,365 万円に比べ 1,996 万円 (0.8%) 減少している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	2,358,977,255	2,308,705,496	50,271,759	97.9	95.8
2 営業外費用	146,515,000	146,512,222	2,778	99.9	99.9
3 特別損失	500,000	459,758	40,242	92.0	99.9
4 予備費	28,341,745	—	28,341,745	—	—
収益的支出計 (A)	2,534,334,000	2,455,677,476	78,656,524	96.9	96.5
前年度収益的支出計 (B)	2,818,163,000	2,719,088,299	99,074,701		
増減額 (A-B) (C)	△ 283,829,000	△ 263,410,823	△ 20,418,177		
増減率 (C/B)	△10.1	△9.7	△20.6		

(注) 表中に記載した金額は消費税を含む。

収益的支出は予算額 25 億 3,433 万円に対し決算額は 24 億 5,567 万円で、不用額 7,865 万円、執行率は 96.9% で前年度と比べ 0.4 ポイントの増となり、前年度決算額 27 億 1,908 万円に比べ 2 億 6,341 万円 (9.7%) 減少している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	38,000,000	38,000,000	0	100	100
2 負担金	84,900,000	24,817,484	△ 60,082,516	29.2	29.0
3 加入金	92,591,000	91,131,480	△ 1,459,520	98.4	100.4
4 固定資産売却収入	103,383,000	99,960,000	△ 3,423,000	96.7	100
資本的収入計 (A)	318,874,000	253,908,964	△ 64,965,036	79.6	81.5
前年度資本的収入計 (B)	300,779,000	245,078,545	△ 55,700,455		
増減額 (A-B) (C)	18,095,000	8,830,419	△ 9,264,581		
増減率 (C/B)	6.0	3.6			

(注) 表中に記載した金額は消費税を含む。

資本的収入は予算額3億1,887万円に対し決算額は2億5,390万円で、予算額に比べ6,496万円(20.4%)減少、執行率は79.6%で前年度と比べ1.9ポイントの減となり、前年度決算額2億4,507万円に比べ883万円(3.6%)増加している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 執行率
1 建設改良費	881,082,000	552,880,653	194,811,520	133,389,827	62.8	57.5
2 企業債償還金	366,040,000	366,039,175	—	825	99.9	99.9
3 投資	—	—	—	—	—	99.9
資本的支出計 (A)	1,247,122,000	918,919,828	194,811,520	133,390,652	73.7	78.6
前年度 資本的支出計 (B)	993,450,000	780,568,027	140,568,000	72,313,973		
増減額 (A-B) (C)	253,672,000	138,351,801	54,243,520	61,076,679		
増減率 (C/B)	25.5	17.7	38.6	84.5		

(注) 表中に記載した金額は消費税を含む。

資本的支出は予算額12億4,712万円に対し決算額は9億1,891万円で、翌年度繰越額1億9,481万円、不用額1億3,339万円となり、執行率は73.7%で前年度と比べ4.9ポイントの減、また、前年度決算額7億8,056万円に比べ1億3,835万円(17.7%)増加している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額2億5,390万円に対し資本的支出決算額は9億1,891万円で、差引収入不足額6億6,501万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,826万円、過年度分損益勘定留保資金6億3,674万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について過去3年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 営業収益	1,909,331,659	1,941,226,364	1,925,533,187	△15,693,177	△0.8
② 営業外収益	68,327,423	384,446,441	370,266,203	△14,180,238	△3.7
③ 特別利益	39,500	916,703	2,130,379	1,213,676	132.4
④ 総収益 ①+②+③	1,977,698,582	2,326,589,508	2,297,929,769	△28,659,739	△1.2
⑤ 営業費用	1,816,326,247	2,196,024,446	2,220,473,713	24,449,267	1.1
⑥ 営業外費用	118,985,677	115,621,973	107,247,522	△8,374,451	△7.2
⑦ 特別損失	4,945,793	268,546,736	459,758	△268,086,978	△99.8
⑧ 総費用 ⑤+⑥+⑦	1,940,257,717	2,580,193,155	2,328,180,993	△252,012,162	△9.8
⑨ 営業利益 (△損失) ①-⑤	93,005,412	△254,798,082	△294,940,526	△40,142,444	15.8
⑩ 営業外利益 (△損失) ②-⑥	△50,658,254	268,824,468	263,018,681	△5,805,787	△2.2
⑪ 経常利益 (△損失) ⑨+⑩	42,347,158	14,026,386	△31,921,845	△45,948,231	△327.6
⑫ 純利益 (△純損失) ④-⑧	37,440,865	△253,603,647	△30,251,224	223,352,423	△88.1
⑬ 繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△106,531,092	△69,090,227	—	69,090,227	—
⑭ その他未処分利益 剰余金変動額	—	5,563,230,845	—	△5,563,230,845	—
⑮ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△69,090,227	5,240,536,971	△30,251,224	△5,270,788,195	△100.6

総収益は22億9,792万円、総費用は23億2,818万円で、差引3,025万円の純損失となっており、前年度と比べ2億2,335万円減少している。これは、前年度と比べ特別損失の計上が増加したことなどによるものである。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業収益	1,925,533,187	83.8	1,941,226,364	83.4	△15,693,177	△0.8
(1) 給水収益	1,893,350,911	82.4	1,901,356,568	81.7	△8,005,657	△0.4
(2) 受託工事収益	7,992,112	0.3	8,896,537	0.4	△904,425	△10.2
(3) その他営業収益	4,089,351	0.2	4,211,889	0.2	△122,538	△2.9
(4) 他会計負担金	20,100,813	0.9	26,761,370	1.2	△6,660,557	△24.9
2 営業外収益	370,266,203	16.1	384,446,441	16.5	△14,180,238	△3.7
(1) 受取利息及び配当金	2,126,485	0.1	2,541,345	0.1	△414,860	△16.3
(2) 他会計補助金	1,798,000	0.1	9,775,000	0.4	△7,977,000	△81.6
(3) 長期前受金戻入	316,349,090	13.8	316,599,452	13.6	△250,362	△0.1
(4) 雑収益	49,992,628	2.2	55,530,644	2.4	△5,538,016	△10.0
3 特別利益	2,130,379	0.1	916,703	0.0	1,213,676	132.4
(1) 過年度損益修正益	1,872	0.0	916,703	0.0	△914,831	△99.8
(2) その他特別利益	2,128,507	0.1	—	—	2,128,507	皆増
総 収 益	2,297,929,769	100	2,326,589,508	100	△28,659,739	△1.2

① 収益

ア 営業収益の状況

営業収益は19億2,553万円で、内訳は給水収益18億9,335万円、受託工事収益799万円、その他営業収益408万円、他会計負担金2,010万円であり、総収益の83.8%を占めている。前年度と比べ1,569万円(0.8%)減少しているが、これは主に、給水収益で800万円、他会計負担金で666万円減少したためである。

イ 営業外収益の状況

営業外収益は3億7,026万円で、内訳は受取利息及び配当金212万円、他会計補助金179万円、長期前受金戻入3億1,634万円、雑収益4,999万円であり、前年度と比べ1,418万円(3.7%)減少している。これは主に、他会計補助金で797万円、雑収益で553万円減少したためである。

ウ 特別利益の状況

特別利益は213万円で、内訳はその他特別利益212万円などであり、前年度と比べ121万円(132.4%)増加している。これは主に、過年度損益修正益で91万円減少したものの、その他特別利益で212万円増加したためである。

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業費用	2,220,473,713	95.4	2,196,024,446	85.1	24,449,267	1.1
(1) 原水及び浄水費	771,764,630	33.1	784,832,227	30.4	△13,067,597	△1.7
(2) 配水及び給水費	266,141,313	11.4	212,759,945	8.2	53,381,368	25.1
(3) 受託工事費	9,485,088	0.4	321,760	0.0	9,163,328	著増
(4) 業務費	175,235,820	7.5	183,742,267	7.1	△8,506,447	△4.6
(5) 総係費	109,717,874	4.7	105,406,390	4.1	4,311,484	4.1
(6) 減価償却費	884,759,151	38.0	902,767,979	35.0	△18,008,828	△2.0
(7) 資産減耗費	3,369,837	0.1	6,193,878	0.2	△2,824,041	△45.6
2 営業外費用	107,247,522	4.6	115,621,973	4.5	△8,374,451	△7.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	107,196,862	4.6	115,520,048	4.5	△8,323,186	△7.2
(2) 雑支出	50,660	0.0	101,925	0.0	△51,265	△50.3
3 特別損失	459,758	0.0	268,546,736	10.4	△268,086,978	△99.8
(1) 過年度損益修正損	459,758	0.0	557,697	0.0	△97,939	△17.6
(2) その他特別損失	—	—	267,989,039	10.4	△267,989,039	皆減
総費用	2,328,180,993	100	2,580,193,155	100	△252,012,162	△9.8

② 費用

ア 営業費用の状況

営業費用は22億2,047万円で、内訳は原水及び浄水費7億7,176万円、配水及び給水費2億6,614万円、受託工事費948万円、業務費1億7,523万円、総係費1億971万円、減価償却費8億8,475万円、資産減耗費336万円であり、総費用の95.4%を占めている。前年度と比べ2,444万円(1.1%)増加しているが、これは主に、減価償却費で1,800万円、原水及び浄水費で1,306万円減少したものの、配水及び給水費で5,338万円増加したためである。

イ 営業外費用の状況

営業外費用は1億724万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費1億719万円、雑支出5万円であり、前年度と比べ837万円(7.2%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で832万円減少したためである。

ウ 特別損失の状況

特別損失は45万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ2億6,808万円(99.8%)減少している。これは主に、前年度に会計制度の見直しによる経過措置として、その他特別損失に一括計上された引当金2億6,798万円が減少したためである。

③ 損失

ア 純損失の状況

営業収益 19 億 2,553 万円から営業費用 22 億 2,047 万円を差引くと 2 億 9,494 万円の営業損失となり、これに営業外収益 3 億 7,026 万円、営業外費用 1 億 724 万円を加減すると経常損失が 3,192 万円で、特別利益 213 万円、特別損失 45 万円を加減すると 3,025 万円の純損失である。

④ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A-B)
供給単価 ①	109.2	109.3	△ 0.1
給水原価 ②	115.4	114.7	0.7
差益 (△差損) ①-②	△ 6.2	△ 5.4	△ 0.8
経費回収率 ①/②	94.6	95.3	△ 0.7

(注) 供給単価=給水収益/年間有収水量

給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料売却原価))-長期前受金戻入/年間有収水量

平成 27 年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価は 109.2 円で前年度から 0.1 円減少し、給水原価は 115.4 円で前年度から 0.7 円増加している。供給単価と給水原価の差損は 6.2 円であり、前年度と比較して 0.8 円増加している。

(2) 経営成績に関する指標

経営成績に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%・回)

分析項目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算 式
総収支比率	98.6	94.8	101.9	90.2	98.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	103.0	99.6	105.1	88.0	86.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	99.4	96.6	102.2	100.6	98.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総資本回転率	0.07	0.07	0.07	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})} \times 1/2$

① 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 98.7% で、前年度と比べ 8.5 ポイント改善している。これは、前年度に会計制度の見直しによる経過措置として計上したその他特別損失を当年度は計上していないことから、総費用が減少したためである。

② 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は86.7%で、給水収益などの営業収益の減少に対し、配水及び給水費などの営業費用が増加したことにより、前年度と比べ1.3ポイント低下している。

③ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は98.6%で、経常収益の減少に対し、経常費用が増加したことにより、前年度と比べ2.0ポイント低下している。

④ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.09回で、前年度と同じである。

(3) 剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の4億3,842万円で、内訳は受贈財産評価額3,876万円、工事負担金3億9,966万円である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は4億7,474万円で、前年度と比べ52億7,078万円減少している。

建設改良積立金は、前年度末と同額の5億500万円となっている。未処分利益剰余金の前年度末残高52億4,053万円は資本金へ組入され、当年度未処理欠損金は3,025万円である。

(4) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金3,025万円は、全額翌年度へ繰越されている。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

財政状態について過去3年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 固定資産	25,536,936,705	19,682,228,678	19,212,368,831	△469,859,847	△2.4
② 流動資産	2,468,127,694	2,289,359,836	2,175,384,971	△113,974,865	△5.0
③ 資産合計 ①+②	28,005,064,399	21,971,588,514	21,387,753,802	△583,834,712	△2.7
④ 固定負債	52,454,144	4,850,360,862	4,570,189,486	△280,171,376	△5.8
⑤ 流動負債	573,793,368	772,898,735	706,481,909	△66,416,826	△8.6
⑥ 繰延収益	—	7,058,512,057	6,851,516,771	△206,995,286	△2.9
⑦ 負債合計 ④+⑤+⑥	626,247,512	12,681,771,654	12,128,188,166	△553,583,488	△4.4
⑧ 資本金	8,456,631,321	3,105,850,314	8,346,387,285	5,240,536,971	168.7
⑨ 剰余金	18,922,185,566	6,183,966,546	913,178,351	△5,270,788,195	△85.2
⑩ 資本合計 ⑧+⑨	27,378,816,887	9,289,816,860	9,259,565,636	△30,251,224	△0.3
⑪ 負債資本合計 ⑦+⑩	28,005,064,399	21,971,588,514	21,387,753,802	△583,834,712	△2.7

資産合計は213億8,775万円で、前年度と比べ5億8,383万円(2.7%)減少している。その内訳は、固定資産4億6,985万円(2.4%)の減少、流動資産1億1,397万円(5.0%)の減少である。

負債合計は121億2,818万円で、前年度と比べ5億5,358万円(4.4%)減少している。その内訳は、固定負債2億8,017万円(5.8%)の減少、流動負債6,641万円(8.6%)の減少、繰延収益2億699万円(2.9%)の減少である。

資本合計は92億5,956万円で、前年度と比べ3,025万円(0.3%)減少している。その内訳は、資本金52億4,053万円(168.7%)の増加、剰余金52億7,078万円(85.2%)の減少である。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固定資産	19,212,368,831	89.8	19,682,228,678	89.6	△469,859,847	△2.4
(1) 有形固定資産	19,171,079,030	89.6	19,537,865,362	88.9	△366,786,332	△1.9
ア 土地	1,878,215,555	8.8	1,871,854,335	8.5	6,361,220	0.3
イ 建物	1,013,363,518	4.7	1,049,153,705	4.8	△35,790,187	△3.4
ウ 構築物	14,212,071,332	66.4	14,537,309,182	66.2	△325,237,850	△2.2
エ 機械及び装置	1,773,680,533	8.3	1,730,212,233	7.9	43,468,300	2.5
オ 車両運搬具	8,074,531	0.0	9,976,764	0.0	△1,902,233	△19.1
カ 工具、器具及び備品	8,874,016	0.0	8,022,599	0.0	851,417	10.6
キ 建設仮勘定	276,799,545	1.3	331,336,544	1.5	△54,536,999	△16.5
(2) 無形固定資産	41,289,801	0.2	44,403,316	0.2	△3,113,515	△7.0
ア 受水権	28,047,434	0.1	30,416,961	0.1	△2,369,527	△7.8
イ 水利権	3,887,764	0.0	4,326,405	0.0	△438,641	△10.1
ウ 施設利用権	9,354,603	0.0	9,659,950	0.0	△305,347	△3.2
(3) 投資	—	—	99,960,000	0.5	△99,960,000	皆減
投資有価証券	—	—	99,960,000	0.5	△99,960,000	皆減
2 流動資産	2,175,384,971	10.2	2,289,359,836	10.4	△113,974,865	△5.0
(1) 現金預金	1,903,829,812	8.9	2,024,364,482	9.2	△120,534,670	△6.0
(2) 未収金	291,126,139	1.4	278,968,780	1.3	12,157,359	4.4
貸倒引当金	△27,437,622	△0.1	△29,726,595	△0.1	2,288,973	△7.7
(3) 貯蔵品	7,866,642	0.0	8,253,169	0.0	△386,527	△4.7
(4) 前払金	—	—	7,500,000	0.0	△7,500,000	皆減
資 産 合 計	21,387,753,802	100	21,971,588,514	100	△583,834,712	△2.7

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額 (27年度末20,562,902,534円、平成26年度末19,702,904,130円) を差引き計上した。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固定負債	4,570,189,486	21.4	4,850,360,862	22.1	△280,171,376	△5.8
(1) 企業債	4,349,193,045	20.3	4,617,061,633	21.0	△267,868,588	△5.8
(2) 引当金	220,996,441	1.0	233,299,229	1.1	△12,302,788	△5.3
退職給付引当金	220,996,441	1.0	233,299,229	1.1	△12,302,788	△5.3
2 流動負債	706,481,909	3.3	772,898,735	3.5	△66,416,826	△8.6
(1) 企業債	305,868,588	1.4	366,039,175	1.7	△60,170,587	△16.4
(2) 未払金	335,385,211	1.6	326,470,456	1.5	8,914,755	2.7
(3) 未払費用	33,539,405	0.2	52,291,831	0.2	△18,752,426	△35.9
(4) 預り金	10,604,851	0.0	7,773,090	0.0	2,831,761	36.4
(5) 引当金	21,083,854	0.1	20,324,183	0.1	759,671	3.7
ア 賞与引当金	17,747,000	0.1	17,271,899	0.1	475,101	2.8
イ 法定福利費引当金	3,336,854	0.0	3,052,284	0.0	284,570	9.3
3 繰延収益	6,851,516,771	32.0	7,058,512,057	32.1	△206,995,286	△2.9
(1) 長期前受金	7,481,850,989	35.0	7,375,111,509	33.6	106,739,480	1.4
(2) 収益化累計額	△630,334,218	△2.9	△316,599,452	△1.4	△313,734,766	99.1
負債合計	12,128,188,166	56.7	12,681,771,654	57.7	△553,583,488	△4.4
1 資本金	8,346,387,285	39.0	3,105,850,314	14.1	5,240,536,971	168.7
2 剰余金	913,178,351	4.3	6,183,966,546	28.1	△5,270,788,195	△85.2
(1) 資本剰余金	438,429,575	2.0	438,429,575	2.0	0	0
ア 受贈財産評価額	38,763,120	0.2	38,763,120	0.2	0	0
イ 工事負担金	399,666,455	1.9	399,666,455	1.8	0	0
(2) 利益剰余金	474,748,776	2.2	5,745,536,971	26.1	△5,270,788,195	△91.7
ア 建設改良積立金	505,000,000	2.4	505,000,000	2.3	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△30,251,224	△0.1	5,240,536,971	23.9	△5,270,788,195	△100.6
資本合計	9,259,565,636	43.3	9,289,816,860	42.3	△30,251,224	△0.3
負債資本合計	21,387,753,802	100	21,971,588,514	100	△583,834,712	△2.7

① 資産

ア 固定資産の状況

固定資産は192億1,236万円で、内訳は有形固定資産191億7,107万円、無形固定資産4,128万円であり、総資産の89.8%を占めている。前年度と比べ4億6,985万円(2.4%)減少しているが、これは主に、有形固定資産においては、機械及び装置で4,346万円増加したものの、構築物で3億2,523万円、建設仮勘定で5,453万円減少、無形固定資産においては、受水権で236万円減少、投資においては、投資有価証券の売却により9,996万円減少したためである。

イ 流動資産の状況

流動資産は21億7,538万円で、内訳は現金預金19億382万円、未収金2億9,112万円、貸倒引当金2,743万円、貯蔵品786万円であり、前年度と比べ1億1,397万円(5.0%)減少している。これは主に、未収金で1,215万円増加したものの、現金預金で1億2,053万円、前払金で750万円減少したためである。

なお、未収金の主なものは、給水収益2億3,955万円(現年度分2億2,303万円、過年度分1,652万円)、退職手当負担金1,313万円、工事負担金1,522万円である。

② 負債

ア 固定負債の状況

固定負債は45億7,018万円で、内訳は企業債43億4,919万円、退職給付引当金2億2,099万円であり、前年度と比べ2億8,017万円(5.8%)減少している。これは、企業債で2億6,786万円、退職給付引当金で1,230万円減少したためである。

イ 流動負債の状況

流動負債は7億648万円で、内訳は企業債3億586万円、未払金3億3,538万円、未払費用3,353万円、預り金1,060万円、引当金2,108万円(賞与引当金1,774万円、法定福利費引当金333万円)であり、前年度と比べ6,641万円(8.6%)減少している。これは主に、未払金で891万円増加したものの、企業債で6,017万円、未払費用で1,875万円減少したためである。

ウ 繰延収益の状況

繰延収益は68億5,151万円で、内訳は長期前受金74億8,185万円から収益化累計額6億3,033万円を差引いたものであり、前年度と比べ2億699万円(2.9%)減少している。これは、長期前受金で1億673万円増加したものの、収益化累計額で3億1,373万円減少したためである。

エ 企業債の状況

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
発行額	400,000,000	25,000,000	38,000,000	13,000,000	52.0
償還額	406,016,326	392,680,199	366,039,175	△ 26,641,024	△ 6.8
支払利息	118,625,929	115,520,048	107,196,862	△ 8,323,186	△ 7.2
期末残高	5,350,781,007	4,983,100,808	4,655,061,633	△ 328,039,175	△ 6.6

企業債の前年度期末残高 49 億 8,310 万円に対し、当年度の発行額 3,800 万円、償還額 3 億 6,603 万円により、当年度期末残高は 46 億 5,506 万円となり、前年度と比べ 3 億 2,803 万円 (6.6%) 減少している。

また、支払利息は 1 億 719 万円の前年度と比べ 832 万円 (7.2%) 減少している。

③ 資本

ア 資本金の状況

資本金は 83 億 4,638 万円で、負債資本合計の 39.0%を占めている。前年度と比べ 52 億 4,053 万円 (168.7%) 増加しているが、これは前年度未処分利益剰余金を組入れたためである。

イ 剰余金の状況

剰余金は 9 億 1,317 万円で、内訳は資本剰余金 4 億 3,842 万円、利益剰余金 4 億 7,474 万円であり、前年度と比べ 52 億 7,078 万円 (85.2%) 減少している。これは、資本剰余金に増減はなかったものの、利益剰余金で 52 億 7,078 万円減少したためである。

(2) 財政状態に関する指標

財政状態に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算 式
自己資本 構成比率	77.5	79.0	78.7	74.4	75.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	92.5	93.0	93.1	92.9	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	787.9	663.0	430.1	296.2	307.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	781.6	655.9	426.5	294.2	306.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

① 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は75.3%で、企業債などの負債が減少したことにより、前年度より0.9ポイント改善している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は92.9%で、前年度と同じである。

③ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は307.9%で、流動資産と流動負債が共に減少した中で、流動負債の減少率が高かったことにより、11.7ポイント改善している。

④ 当座比率

流動資産のうち現金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は306.8%で、現金預金は減少しているが流動負債の減少率が高かったことにより、12.6ポイント改善している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	451,514,036	583,356,527	△131,842,491
当年度純損益 (△は純損失)	△30,251,224	△253,603,647	223,352,423
減価償却費	884,759,151	902,767,979	△18,008,828
引当金の増減額 (△は減少)	△13,832,090	230,895,863	△244,727,953
長期前受金戻入額	△316,349,090	△316,599,452	250,362
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,024,000	△40,000	△3,984,000
資産減耗費	3,369,837	6,193,878	△2,824,041
未収金の増減額 (△は増加)	△6,404,960	17,711,526	△24,116,486
貯蔵品の増減額 (△は増加)	386,527	189,843	196,684
前払金の増減額 (△は増加)	7,500,000	100,000	7,400,000
未払金の増減額 (△は減少)	△76,471,876	13,046,787	△89,518,663
預り金の増減額 (△は減少)	2,831,761	△17,306,250	20,138,011
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,009,531	△357,963,699	113,954,168
有形固定資産の取得による支出	△451,439,616	△454,676,847	3,237,231
投資有価証券の取得による支出	—	△99,960,000	99,960,000
投資有価証券の売却による収入	103,984,000	100,000,000	3,984,000
他会計からの繰入金等による収入	19,065,085	6,699,148	12,365,937
加入金による収入	84,381,000	89,974,000	△5,593,000
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,039,175	△367,680,199	39,641,024
企業債による収入	38,000,000	25,000,000	13,000,000
企業債の償還による支出	△366,039,175	△392,680,199	26,641,024
④ 資金増減額 (①+②+③)	△120,534,670	△142,287,371	21,752,701
⑤ 資金期首残高	2,024,364,482	2,166,651,853	△142,287,371
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	1,903,829,812	2,024,364,482	△120,534,670

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により得られた資金4億5,151万円を、有形固定資産の取得などの投資活動に2億4,400万円、企業債の償還などの財務活動に3億2,803万円使用した結果、1億2,053万円の資金減となり、当年度末の資金期末残高は19億382万円となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、4億5,151万円である。これは、当年度純損失が3,025万円、長期前受金戻入額が3億1,634万円減少したものの、減価償却費が8億8,475万円増加したことなどによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、2億4,400万円である。これは、投資有価証券の売却による1億398万円、加入金による8,438万円などの収入があったものの、有形固定資産の取得により4億5,143万円を支出したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、3億2,803万円である。これは、企業債の発行により3,800万円の収入があったものの、企業債の償還により3億6,603万円を支出したことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	平成 27年度	平成 26年度	算式
業務キャッシュ・フロー対 流動負債比率	63.9	75.5	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
債務償還可能年数	10.3	8.5	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高いほうがよいとされている。当年度は63.9%で、前年度と比べ11.6ポイント低下している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ないほうがよいとされている。当年度は10.3年で、前年度と比べ1.8年多くなっている。

6 むすび

平成 27 年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、財政状況、経営成績などを検証し審査を行った。

本年度も、より安全、安心で安定した水道供給が行えるよう、管網整備、施設整備に努められたほか、昨年度から桑名市上下水道事業経営計画（平成 24 年度から 33 年度）の修正に取り組みられていたが、総務省の通達に基づき、平成 28 年 3 月に桑名市上下水道事業経営戦略（平成 27 年度～36 年度）を策定されている。

施設等整備状況については、安全な水を安定的に供給するために、配水管路整備事業として、東方地内ほか 2 か所で 126m の配水管布設工事、多度町下野代地内ほか 14 か所で 3,902m の配水管布設替工事により管網整備を図られたほか、施設整備事業としては、多度 1・2 号井取水ポンプ取替工事、南部水源地及び松ノ木配水・加圧所シーケンサ取替工事等の施設整備に努められた。

また、多度水源開発のため、多度町御衣野地内に水源用地を購入されている。

一方、給水普及状況については、給水戸数は 62,357 戸で前年度と比べ 577 戸増加し、年間総配水量は本年度も 0.9% の増加となったが、有収水量は前年度に引き続き 0.3% 減少し、有収率も前年度と比べ 1.0 ポイント下回り 84.6% となっている。漏水は、水道事業に損失を生じさせるだけでなく、出水不良や道路陥没などの災害の要因となることから、漏水原因の究明と防止対策を進め、有収率の向上に努められたい。

財政状況については、収益的収支の水道事業費用が水道事業収益を上回り、本年度は 3,025 万円の純損失を生じ、同額を未処理欠損金として翌年度へ繰越されている。資本的収支については、6 億 6,501 万円が不足する額となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

給水戸数の増など水需要の増加要因はあるものの、節水意識の向上、節水機器の普及などにより使用量の大幅な増加が見込めない中、施設や配水管等の老朽化対策や防災対策の推進には多額の経費が予想される。よって、経営戦略に掲げる、平成 36 年度における有収率 90% 以上、平成 29 年度以降の管路更新率 1.00% 以上などの投資・費用に関する目標、また、計画期間内の経常収支比率平均 100% 以上、累積欠損金比率ゼロ、債務償還年数 30 年以内などの財源に関する目標実現に向けて、安全で良質な水の安定的供給に努められるとともに、経費の節減や計画的・効率的な事業の推進に取り組まれるよう要望するものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	平成26年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業収益	2,516,345,000	100	2,473,185,000	100	2,453,693,029 (155,771,070)	100	2,473,654,476 (147,540,188)	100	△62,651,971	469,476	97.5	100.0
営業収益	2,067,975,000	82.2	2,087,412,000	84.4	2,077,838,455 (152,305,268)	84.7	2,085,562,733 (144,336,369)	84.3	9,863,455	△1,849,267	100.5	99.9
営業外収益	381,706,000	15.2	385,763,000	15.6	373,724,195 (3,465,802)	15.2	387,101,705 (3,130,484)	15.6	△7,981,805	1,338,705	97.9	100.3
特別利益	66,664,000	2.6	10,000	0.0	2,130,379	0.1	990,038 (73,335)	0.0	△64,533,621	980,038	3.2	著増

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	平成26年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	318,874,000	100	300,779,000	100	253,908,964 (6,750,480)	100	245,078,545 (7,197,920)	100	△64,965,036	△55,700,455	79.6	81.5
企業債	38,000,000	11.9	25,000,000	8.3	38,000,000	15.0	25,000,000	10.2	0	0	100	100
負担金	84,900,000	26.6	79,075,000	26.3	24,817,484	9.8	22,946,625	9.4	△60,082,516	△56,128,375	29.2	29.0
加入金	92,591,000	29.0	96,744,000	32.2	91,131,480 (6,750,480)	35.9	97,171,920 (7,197,920)	39.6	△1,459,520	427,920	98.4	100.4
固定資産売却収入	103,383,000	32.4	99,960,000	33.2	99,960,000	39.4	99,960,000	40.8	△3,423,000	0	96.7	100

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額665,010,864円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,266,777円、過年度分損益勘定留保資金636,744,087円で補っている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執 行 率	
	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	平成26年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業費用	2,534,334,000	100	2,818,163,000	100	2,455,677,476 (88,231,783)	100	2,719,088,299 (83,921,863)	100	78,656,524	99,074,701	96.9	96.5
営業費用	2,358,977,255	93.1	2,378,988,144	84.4	2,308,705,496 (88,231,783)	94.0	2,279,946,309 (83,921,863)	83.8	50,271,759	99,041,835	97.9	95.8
営業外費用	146,515,000	5.8	170,596,206	6.1	146,512,222	6.0	170,595,254	6.3	2,778	952	99.9	99.9
特別損失	500,000	0.0	268,548,650	9.5	459,758	0.0	268,546,736	9.9	40,242	1,914	92.0	99.9
予備費	28,341,745	1.1	30,000	0.0	-	-	-	-	28,341,745	30,000	-	-

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執 行 率	
	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規定による繰越	平成27年度	平成26年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
資本的支出	1,247,122,000	100	993,450,000	100	918,919,828 (35,017,257)	100	780,568,027 (15,359,997)	100	194,811,520	133,390,652	72,313,973	73.7	78.6
建設費	881,082,000	70.6	500,769,000	50.4	552,880,653 (35,017,257)	60.2	287,927,828 (15,359,997)	36.9	194,811,520	133,389,827	72,273,172	62.8	57.5
企業債還	366,040,000	29.4	392,681,000	39.5	366,039,175	39.8	392,680,199	50.3	-	825	801	99.9	99.9
投資	-	-	100,000,000	10.1	-	-	99,960,000	12.8	-	-	40,000	-	99.9

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	平 成 27年度	構 成 比	平 成 26年度	構 成 比		平 成 27年度	構 成 比	平 成 26年度	構 成 比	
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
営 業 費 用	222,680,070	100	215,788,293	100	103.2	888,128,988	100	908,961,857	100	97.7
原水及び浄水費	40,069,653	18.0	37,787,842	17.5	106.0					
配水及び給水費	38,122,130	17.1	33,453,177	15.5	114.0					
受託工事費										
業 務 費	46,044,689	20.7	45,723,189	21.2	100.7					
総 係 費	98,443,598	44.2	98,824,085	45.8	99.6					
減 価 償 却 費						884,759,151	99.6	902,767,979	99.3	98.0
資 産 減 耗 費						3,369,837	0.4	6,193,878	0.7	54.4
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
その他特別損失										
合 計	222,680,070	100	215,788,293	100	103.2	888,128,988	100	908,961,857	100	97.7

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
平 成 27年度	構 成 比	平 成 26年度	構 成 比		平 成 27年度	構 成 比	平 成 26年度	構 成 比		平 成 27年度	構 成 比	平 成 26年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,109,664,655	99.9	1,071,274,296	80.0	103.6	2,220,473,713	95.4	2,196,024,446	85.1	101.1
					731,694,977	65.9	747,044,385	55.8	97.9	771,764,630	33.1	784,832,227	30.4	98.3
					228,019,183	20.5	179,306,768	13.4	127.2	266,141,313	11.4	212,759,945	8.2	125.1
					9,485,088	0.9	321,760	0.0	著増	9,485,088	0.4	321,760	0.0	著増
					129,191,131	11.6	138,019,078	10.3	93.6	175,235,820	7.5	183,742,267	7.1	95.4
					11,274,276	1.0	6,582,305	0.5	171.3	109,717,874	4.7	105,406,390	4.1	104.1
										884,759,151	38.0	902,767,979	35.0	98.0
										3,369,837	0.1	6,193,878	0.2	54.4
107,196,862	100	115,520,048	100	92.8	50,660	0.0	101,925	0.0	49.7	107,247,522	4.6	115,621,973	4.5	92.8
107,196,862	100	115,520,048	100	92.8						107,196,862	4.6	115,520,048	4.5	92.8
					50,660	0.0	101,925	0.0	49.7	50,660	0.0	101,925	0.0	49.7
					459,758	0.0	268,546,736	20.0	0.2	459,758	0.0	268,546,736	10.4	0.2
					459,758	0.0	557,697	0.0	82.4	459,758	0.0	557,697	0.0	82.4
					-	-	267,989,039	20.0	皆減	-	-	267,989,039	10.4	皆減
107,196,862	100	115,520,048	100	92.8	1,110,175,073	100	1,339,922,957	100	82.9	2,328,180,993	100	2,580,193,155	100	90.2

桑名市下水道事業会計

1 業務実績

平成 27 年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B) %
行政区域内戸数 ①	戸	55,957	56,517	57,345	828	1.5
処理区域内戸数 ②	戸	40,893	41,494	42,174	680	1.6
水洗化戸数 ③	戸	38,299	39,038	39,814	776	2.0
行政区域内人口 ④	人	142,510	142,544	143,088	544	0.4
処理区域内人口 ⑤	人	106,118	106,459	107,246	787	0.7
水洗化人口 ⑥	人	100,414	101,303	102,450	1,147	1.1
普及率（世帯） (②/①)	%	73.1	73.4	73.5	0.1	—
普及率（人口） (⑤/④)	%	74.5	74.7	75.0	0.3	—
水洗化率（世帯） (③/②)	%	93.7	94.1	94.4	0.3	—
水洗化率（人口） (⑥/⑤)	%	94.6	95.2	95.5	0.3	—
下水管布設総延長	m	793,702	796,171	798,348	2,177	0.3
污水管延長	m	633,609	635,994	638,170	2,176	0.3
雨水管延長	m	160,093	160,177	160,178	1	0.0
年間総処理水量 ⑦	m ³	11,888,129	12,303,391	12,844,543	541,152	4.4
年間有収水量 ⑧	m ³	10,452,169	10,422,956	10,613,722	190,766	1.8
有収率 (⑧/⑦)	%	87.9	84.7	82.6	△ 2.1	—
ポンプ場数	箇所	17	17	17	0	0
職員数（管理者除く）	人	22	18	18	0	0

平成 27 年度の業務実績は、処理区域内戸数 42,174 戸で前年度と比べ 680 戸（1.6%）増加し、普及率は 73.5% で前年度と比べ 0.1 ポイント増加している。水洗化戸数は 39,814 戸で前年度と比べ 776 戸（2.0%）増加し、水洗化率は 94.4% で前年度と比べ 0.3 ポイント増加している。

下水管布設総延長は、798,348m で前年度と比べ 2,177m（0.3%）増加し、内訳は污水管延長 638,170m、雨水管延長 160,178m である。

また、年間総処理水量は、12,844,543 m³ で前年度と比べ 541,152 m³（4.4%）増加している。年間有収水量は、10,613,722 m³ で前年度と比べ 190,766 m³（1.8%）増加しているものの、有収率は 82.6% で前年度と比べ 2.1 ポイント減少している。

管理者を除く職員数は、18 人で前年度と同じである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	2,607,482,000	2,604,133,395	△ 3,348,605	99.9	100.6
2 営業外収益	2,548,619,000	2,567,901,929	19,282,929	100.8	94.6
3 特別利益	4,101,000	4,150,853	49,853	101.2	171.9
収益的収入計 (A)	5,160,202,000	5,176,186,177	15,984,177	100.3	97.8
前年度収益的収入計 (B)	5,128,986,000	5,014,003,683	△ 114,982,317		
増減額 (A-B) (C)	31,216,000	162,182,494	130,966,494		
増減率 (C/B)	0.6	3.2			

(注) 表中に記載した金額は消費税を含む。

収益的収入は予算額 51 億 6,020 万円に対し決算額は 51 億 7,618 万円で、予算額に比べ 1,598 万円 (0.3%) 増加、執行率は 100.3% で前年度と比べ 2.5 ポイントの増となり、前年度決算額 50 億 1,400 万円に比べ 1 億 6,218 万円 (3.2%) 増加している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	4,243,790,427	4,173,552,833	70,237,594	98.3	99.0
2 営業外費用	805,202,000	776,473,981	28,728,019	96.4	98.9
3 特別損失	3,602,573	2,921,493	681,080	81.1	99.3
4 予備費	30,000	—	30,000	—	—
収益的支出計 (A)	5,052,625,000	4,952,948,307	99,676,693	98.0	99.0
前年度収益的支出計 (B)	5,025,281,000	4,973,329,085	51,951,915		
増減額 (A-B) (C)	27,344,000	△ 20,380,778	47,724,778		
増減率 (C/B)	0.5	△0.4	91.9		

(注) 表中に記載した金額は消費税を含む。

収益的支出は予算額 50 億 5,262 万円に対し決算額は 49 億 5,294 万円で、不用額 9,967 万円、執行率は 98.0% で前年度と比べ 1.0 ポイントの減となり、前年度決算額 49 億 7,332 万円に比べ 2,038 万円 (0.4%) 減少している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	1,065,600,000	926,100,000	△ 139,500,000	86.9	92.4
2 他会計負担金	50,225,000	46,025,266	△ 4,199,734	91.6	97.5
3 他会計補助金	355,558,000	355,558,137	137	100.0	85.7
4 国庫補助金	336,890,448	216,445,047	△ 120,445,401	64.2	67.4
5 県補助金	18,494,000	18,494,000	0	100	100
6 負担金	12,627,000	12,294,010	△ 332,990	97.4	102.6
7 投資回収金	7,500,000	7,500,000	0	100	103.5
8 固定資産売却収入	—	2,729	2,729	—	100.0
資本的収入計 (A)	1,846,894,448	1,582,419,189	△ 264,475,259	85.7	88.0
前年度資本的収入計 (B)	2,207,225,000	1,942,685,506	△ 264,539,494		
増減額 (A-B) (C)	△ 360,330,552	△ 360,266,317	64,235		
増減率 (C/B)	△16.3	△18.5			

(注) 表中に記載した金額は消費税を含む。

資本的収入は予算額 18 億 4,689 万円に対し決算額は 15 億 8,241 万円で、予算額に比べ 2 億 6,447 万円 (14.3%) 減少、執行率は 85.7% で前年度と比べ 2.3 ポイントの減となり、前年度決算額 19 億 4,268 万円に比べ 3 億 6,026 万円 (18.5%) 減少している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 執行率
1 建設改良費	872,663,462	632,333,210	227,080,304	13,249,948	72.5	73.0
2 企業債償還金	2,293,350,000	2,293,349,054	—	946	99.9	99.9
3 投資	55,000	54,191	—	809	98.5	98.7
資本的支出計 (A)	3,166,068,462	2,925,736,455	227,080,304	13,251,703	92.4	94.0
前年度 資本的支出計 (B)	2,847,331,666	2,676,283,208	155,290,462	15,757,996		
増減額 (A-B) (C)	318,736,796	249,453,247	71,789,842	△ 2,506,293		
増減率 (C/B)	11.2	9.3	46.2	△15.9		

(注) 表中に記載した金額は消費税を含む。

資本的支出は予算額 31 億 6,606 万円に対し決算額は 29 億 2,573 万円で、翌年度繰越額 2 億 2,708 万円、不用額 1,325 万円となり、執行率は 92.4% で前年度と比べ 1.6 ポイントの減、また、前年度決算額 26 億 7,628 万円に比べ 2 億 4,945 万円 (9.3%) 増加している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 15 億 8,241 万円に対し資本的支出決算額は 29 億 2,573 万円で、差引収入不足額 13 億 4,331 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 695 万円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 9,918 万円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 3,717 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について過去 3 年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 営業収益	2,359,428,216	2,439,572,748	2,465,807,373	26,234,625	1.1
② 営業外収益	839,576,561	2,427,469,618	2,567,939,155	140,469,537	5.8
③ 特別利益	—	19,841,287	4,150,833	△15,690,454	△79.1
④ 総収益 ①+②+③	3,199,004,777	4,886,883,653	5,037,897,361	151,013,708	3.1
⑤ 営業費用	2,369,036,677	3,974,465,594	4,088,526,368	114,060,774	2.9
⑥ 営業外費用	837,841,657	786,793,010	730,163,578	△56,629,432	△7.2
⑦ 特別損失	16,757,929	72,995,811	2,921,493	△70,074,318	△96.0
⑧ 総費用 ⑤+⑥+⑦	3,223,636,263	4,834,254,415	4,821,611,439	△12,642,976	△0.3
⑨ 営業利益 (△損失) ①-⑤	△9,608,461	△1,534,892,846	△1,622,718,995	△87,826,149	5.7
⑩ 営業外利益 (△損失) ②-⑥	1,734,904	1,640,676,608	1,837,775,577	197,098,969	12.0
⑪ 経常利益 (△損失) ⑨+⑩	△7,873,557	105,783,762	215,056,582	109,272,820	103.3
⑫ 純利益 (△純損失) ④-⑧	△24,631,486	52,629,238	216,285,922	163,656,684	311.0
⑬ 繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△306,837,164	△331,468,650	—	331,468,650	—
⑭ その他未処分利益 剰余金変動額	—	960,159,767	—	△960,159,767	—
⑮ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△331,468,650	681,320,355	216,285,922	△465,034,433	△68.3

総収益は 50 億 3,789 万円、総費用は 48 億 2,161 万円で、差引 2 億 1,628 万円の純利益となっており、前年度と比べ 1 億 6,365 万円増加している。これは、前年度と比べ営業外収益の増加や特別損失の減少などによるものである。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業収益	2,465,807,373	48.9	2,439,572,748	49.9	26,234,625	1.1
(1) 下水道使用料	1,730,558,563	34.4	1,690,339,739	34.6	40,218,824	2.4
(2) 負担金	734,891,710	14.6	748,406,409	15.3	△13,514,699	△1.8
(3) その他営業収益	357,100	0.0	826,600	0.0	△469,500	△56.8
2 営業外収益	2,567,939,155	51.0	2,427,469,618	49.7	140,469,537	5.8
(1) 受取利息及び配当金	120,669	0.0	79,670	0.0	40,999	51.5
(2) 他会計補助金	683,413,485	13.6	630,216,769	12.9	53,196,716	8.4
(3) 県補助金	556,000	0.0	556,000	0.0	0	0
(4) 長期前受金戻入	1,879,052,878	37.3	1,786,157,965	36.6	92,894,913	5.2
(5) 雑収益	4,796,123	0.1	10,459,214	0.2	△5,663,091	△54.1
3 特別利益	4,150,833	0.1	19,841,287	0.4	△15,690,454	△79.1
(1) 固定資産売却益	251	0.0	19,831,528	0.4	△19,831,277	△99.9
(2) 過年度損益修正益	59,233	0.0	9,759	0.0	49,474	507.0
(3) その他特別利益	4,091,349	0.1	—	—	4,091,349	皆増
総 収 益	5,037,897,361	100	4,886,883,653	100	151,013,708	3.1

① 収益

ア 営業収益の状況

営業収益は24億6,580万円で、内訳は下水道使用料17億3,055万円、負担金7億3,489万円、その他営業収益35万円であり、前年度と比べ2,623万円(1.1%)増加している。これは主に、負担金で1,351万円減少したものの、下水道使用料で4,021万円増加したためである。

イ 営業外収益の状況

営業外収益は25億6,793万円で、内訳は受取利息及び配当金12万円、他会計補助金6億8,341万円、県補助金55万円、長期前受金戻入18億7,905万円、雑収益479万円であり、前年度と比べ1億4,046万円(5.8%)増加している。これは主に、雑収益で566万円減少したものの、長期前受金戻入で9,289万円、他会計補助金で5,319万円増加したためである。

ウ 特別利益の状況

特別利益は415万円で、内訳は過年度損益修正益5万円、その他特別利益409万円などであり、前年度と比べ1,569万円(79.1%)減少している。これは主に、その他特別利益で409万円増加したものの、固定資産売却益で1,983万円減少したためである。

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業費用	4,088,526,368	84.8	3,974,465,594	82.2	114,060,774	2.9
(1) 污水管渠費	71,740,607	1.5	65,126,316	1.3	6,614,291	10.2
(2) 雨水管渠費	17,898,717	0.4	16,861,537	0.3	1,037,180	6.2
(3) 污水ポンプ場費	51,763,747	1.1	54,358,911	1.1	△2,595,164	△4.8
(4) 雨水ポンプ場費	201,358,950	4.2	200,378,196	4.1	980,754	0.5
(5) 処理場費	104,210,776	2.2	101,865,365	2.1	2,345,411	2.3
(6) 普及促進費	42,858	0.0	246,333	0.0	△203,475	△82.6
(7) 流域下水道費	586,969,813	12.2	509,628,814	10.5	77,340,999	15.2
(8) 業務費	63,304,189	1.3	55,390,226	1.1	7,913,963	14.3
(9) 総係費	103,391,076	2.1	100,994,995	2.1	2,396,081	2.4
(10) 減価償却費	2,883,992,247	59.8	2,866,766,595	59.3	17,225,652	0.6
(11) 資産減耗費	3,853,388	0.1	2,848,306	0.1	1,005,082	35.3
2 営業外費用	730,163,578	15.1	786,793,010	16.3	△56,629,432	△7.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	725,151,946	15.0	773,553,653	16.0	△48,401,707	△6.3
(2) 雑支出	5,011,632	0.1	13,239,357	0.3	△8,227,725	△62.1
3 特別損失	2,921,493	0.1	72,995,811	1.5	△70,074,318	△96.0
(1) 過年度損益修正損	2,921,493	0.1	523,295	0.0	2,398,198	458.3
(2) その他特別損失	—	—	72,472,516	1.5	△72,472,516	皆減
総 費 用	4,821,611,439	100	4,834,254,415	100	△12,642,976	△0.3

② 費用

ア 営業費用の状況

営業費用は40億8,852万円で、内訳は污水管渠費7,174万円、雨水管渠費1,789万円、污水ポンプ場費5,176万円、雨水ポンプ場費2億135万円、処理場費1億421万円、普及促進費4万円、流域下水道費5億8,696万円、業務費6,330万円、総係費1億339万円、減価償却費28億8,399万円、資産減耗費385万円であり、総費用の84.8%を占めている。前年度と比べ1億1,406万円(2.9%)増加しているが、これは主に、污水ポンプ場費で259万円減少したものの、流域下水道費で7,734万円、減価償却費で1,722万円増加したためである。

イ 営業外費用の状況

営業外費用は7億3,016万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費7億2,515万円、雑支出501万円であり、前年度と比べ5,662万円（7.2%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で4,840万円減少したためである。

ウ 特別損失の状況

特別損失292万円は、前年度と比べ7,007万円（96.0%）減少している。これは主に、前年度に会計制度の見直しによる経過措置として、その他特別損失に一括計上された引当金7,247万円が減少したためである。

③ 利益

ア 純利益の状況

営業収益24億6,580万円から営業費用40億8,852万円を差引くと16億2,271万円の営業損失となり、これに営業外収益25億6,793万円、営業外費用7億3,016万円を加減すると経常利益が2億1,505万円で、特別利益415万円、特別損失292万円を加減すると2億1,628万円の純利益である。

④ 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A-B)
使用料単価 ①	163.1	162.2	0.9
汚水処理原価 ②	213.4 (163.1)	199.6 (162.2)	13.8 (0.9)
差益（△差損） ①-②	△ 50.3 (0)	△ 37.4 (0)	△ 12.9 (0)
経費回収率 ①/②	76.4 (100)	81.3 (100)	△ 4.9 (0)

(注) 使用料単価＝使用料/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

表中の（ ）は、汚水処理費のうち一般会計からの繰入金を除いた額

平成27年度における有収水量1m³当たりの使用料単価は163.1円で前年度から0.9円増加し、汚水処理原価は213.4円で前年度から13.8円増加している。使用料単価と汚水処理原価の差損は50.3円であり、前年度と比較して12.9円増加している。

(2) 経営成績に関する指標

経営成績に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：％・回)

分析項目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算式
総収支比率	98.3	97.0	99.2	101.1	104.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	92.2	94.6	99.6	61.4	60.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	98.5	97.6	99.8	102.2	104.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総資本回転率	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 1/2$

① 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は104.5%で、前年度と比べ3.4ポイント改善している。これは、長期前受金戻入などの営業外収益の増加により、総収益が増加したことなどによるものである。

② 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は60.3%で、営業収益、営業費用が共に増加している中で、営業費用の増加額が大きかったことにより、前年度と比べ1.1ポイント低下している。

③ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は104.5%で、長期前受金戻入などの経常収益の増加により、前年度と比べ2.3ポイント改善している。

④ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.03回で、前年度と同じである。

(3) 剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の7億6,754万円で、内訳は受贈財産評価額2億5,838万円、他会計負担金6,573万円、工事負担金4,762万円、その他資本剰余金3億9,579万円である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は、2億6,891万円で、前年度と比べ4億1,240万円減少している。

減債積立金は、前年度未処分利益剰余金から5,262万円積立てられている。

未処分利益剰余金の減債積立金積立て後の残高6億2,869万円は、資本金へ組入され、当年度未処分利益剰余金は2億1,628万円となっている。

(4) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 2 億 1,628 万円は、減債積立金へ積立てられる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

財政状態について過去 3 年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 固定資産	99,926,910,717	91,050,124,397	88,764,277,050	△2,285,847,347	△2.5
② 流動資産	434,801,447	832,391,787	816,413,447	△15,978,340	△1.9
③ 資産合計 ①+②	100,361,712,164	91,882,516,184	89,580,690,497	△2,301,825,687	△2.5
④ 固定負債	3,584,329,854	32,430,168,809	30,964,726,197	△1,465,442,612	△4.5
⑤ 流動負債	396,576,564	2,685,493,478	2,878,859,634	193,366,156	7.2
⑥ 繰延収益	—	52,534,589,873	51,288,554,720	△1,246,035,153	△2.4
⑦ 負債合計 ④+⑤+⑥	3,980,906,418	87,650,252,160	85,132,140,551	△2,518,111,609	△2.9
⑧ 資本金	35,047,377,676	2,783,400,537	3,412,091,654	628,691,117	22.6
⑨ 剰余金	61,333,428,070	1,448,863,487	1,036,458,292	△412,405,195	△28.5
⑩ 資本合計 ⑧+⑨	96,380,805,746	4,232,264,024	4,448,549,946	216,285,922	5.1
⑪ 負債資本合計 ⑦+⑩	100,361,712,164	91,882,516,184	89,580,690,497	△2,301,825,687	△2.5

資産合計は 895 億 8,069 万円で、前年度と比べ 23 億 182 万円 (2.5%) 減少している。その内訳は、固定資産 22 億 8,584 万円 (2.5%) の減少、流動資産 1,597 万円 (1.9%) の減少である。

負債合計は 851 億 3,214 万円で、前年度と比べ 25 億 1,811 万円 (2.9%) 減少している。その内訳は、固定負債 14 億 6,544 万円 (4.5%) の減少、流動負債 1 億 9,336 万円 (7.2%) の増加、繰延収益 12 億 4,603 万円 (2.4%) の減少である。

資本合計は 44 億 4,854 万円で、前年度と比べ 2 億 1,628 万円 (5.1%) 増加している。その内訳は、資本金 6 億 2,869 万円 (22.6%) の増加、剰余金 4 億 1,240 万円 (28.5%) の減少である。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固定資産	88,764,277,050	99.1	91,050,124,397	99.1	△2,285,847,347	△2.5
(1) 有形固定資産	82,114,679,746	91.7	84,206,262,965	91.6	△2,091,583,219	△2.5
ア 土地	1,504,008,451	1.7	1,504,008,451	1.6	0	0
イ 建物	1,906,771,465	2.1	1,978,844,987	2.2	△72,073,522	△3.6
ウ 構築物	73,550,571,342	82.1	75,368,346,453	82.0	△1,817,775,111	△2.4
エ 機械及び装置	4,842,240,950	5.4	5,143,487,864	5.6	△301,246,914	△5.9
オ 車両運搬具	6,333	0.0	8,860	0.0	△2,527	△28.5
カ 工具、器具及び備品	66,893,136	0.1	60,713,776	0.1	6,179,360	10.2
キ 建設仮勘定	244,188,069	0.3	150,852,574	0.2	93,335,495	61.9
(2) 無形固定資産	6,613,153,938	7.4	6,799,972,257	7.4	△186,818,319	△2.7
ア 地上権	14,581,888	0.0	14,581,888	0.0	0	0
イ 施設利用権	6,598,572,050	7.4	6,785,390,369	7.4	△186,818,319	△2.8
(3) 投資	36,443,366	0.0	43,889,175	0.0	△7,445,809	△17.0
ア 出資金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	0
イ 基金	32,612,366	0.0	40,058,175	0.0	△7,445,809	△18.6
2 流動資産	816,413,447	0.9	832,391,787	0.9	△15,978,340	△1.9
(1) 現金預金	527,715,421	0.6	551,704,306	0.6	△23,988,885	△4.3
(2) 未収金	326,321,186	0.4	323,312,264	0.4	3,008,922	0.9
貸倒引当金	△37,623,160	△0.0	△42,624,783	△0.0	5,001,623	△11.7
資 産 合 計	89,580,690,497	100	91,882,516,184	100	△2,301,825,687	△2.5

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額 (27年度末16,160,353,910円、平成26年度末13,512,826,227円) を差引き計上した。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固定負債	30,964,726,197	34.6	32,430,168,809	35.3	△1,465,442,612	△4.5
(1) 企業債	30,936,116,467	34.5	32,405,686,500	35.3	△1,469,570,033	△4.5
(2) 引当金	28,609,730	0.0	24,482,309	0.0	4,127,421	16.9
退職給付引当金	28,609,730	0.0	24,482,309	0.0	4,127,421	16.9
2 流動負債	2,878,859,634	3.2	2,685,493,478	2.9	193,366,156	7.2
(1) 企業債	2,395,670,033	2.7	2,293,349,054	2.5	102,320,979	4.5
(2) 未払金	438,881,856	0.5	344,475,030	0.4	94,406,826	27.4
(3) 未払費用	26,072,902	0.0	30,435,963	0.0	△4,363,061	△14.3
(4) 預り金	5,403,126	0.0	5,448,397	0.0	△45,271	△0.8
(5) 引当金	12,831,717	0.0	11,785,034	0.0	1,046,683	8.9
ア 賞与引当金	10,815,000	0.0	10,016,658	0.0	798,342	8.0
イ 法定福利費引当金	2,016,717	0.0	1,768,376	0.0	248,341	14.0
3 繰延収益	51,288,554,720	57.3	52,534,589,873	57.2	△1,246,035,153	△2.4
(1) 長期前受金	54,951,964,233	61.3	54,320,245,928	59.1	631,718,305	1.2
(2) 収益化累計額	△3,663,409,513	△4.1	△1,785,656,055	△1.9	△1,877,753,458	105.2
負債合計	85,132,140,551	95.0	87,650,252,160	95.4	△2,518,111,609	△2.9
1 資本金	3,412,091,654	3.8	2,783,400,537	3.0	628,691,117	22.6
2 剰余金	1,036,458,292	1.2	1,448,863,487	1.6	△412,405,195	△28.5
(1) 資本剰余金	767,543,132	0.9	767,543,132	0.8	0	0
ア 受贈財産評価額	258,387,575	0.3	258,387,575	0.3	0	0
イ 他会計負担金	65,739,345	0.1	65,739,345	0.1	0	0
ウ 工事負担金	47,625,598	0.1	47,625,598	0.1	0	0
エ その他資本剰余金	395,790,614	0.4	395,790,614	0.4	0	0
(2) 利益剰余金	268,915,160	0.3	681,320,355	0.7	△412,405,195	△60.5
ア 減債積立金	52,629,238	0.1	—	—	52,629,238	皆増
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	216,285,922	0.2	681,320,355	0.7	△465,034,433	△68.3
資本合計	4,448,549,946	5.0	4,232,264,024	4.6	216,285,922	5.1
負債資本合計	89,580,690,497	100	91,882,516,184	100	△2,301,825,687	△2.5

① 資産

ア 固定資産の状況

固定資産は887億6,427万円で、内訳は有形固定資産821億1,467万円、無形固定資産66億1,315万円、投資3,644万円であり、総資産の99.1%を占めている。前年度と比べ22億8,584万円(2.5%)減少しているが、これは主に、有形固定資産においては、建設仮勘定で9,333万円増加したものの、構築物で18億1,777万円、機械及び装置で3億124万円減少、無形固定資産においては、施設利用権で1億8,681万円減少、投資においては、基金で744万円減少したためである。

イ 流動資産の状況

流動資産は8億1,641万円で、内訳は現金預金5億2,771万円、未収金3億2,632万円、貸倒引当金3,762万円であり、前年度と比べ1,597万円(1.9%)減少している。これは主に、未収金で300万円増加したものの、現金預金で2,398万円減少したためである。

なお、未収金の主なものは、下水道使用料2億6,254万円(現年度分2億3,377万円、過年度分2,876万円)、退職手当負担金1,988万円、県補助金1,905万円、受益者負担金377万円(現年度分5万円、過年度分372万円)である。

② 負債

ア 固定負債の状況

固定負債は309億6,472万円で、内訳は企業債309億3,611万円、退職給付引当金は2,860万円であり、前年度と比べ14億6,544万円(4.5%)減少している。これは、退職給付引当金で412万円増加したものの、企業債で14億6,957万円減少したためである。

イ 流動負債の状況

流動負債は28億7,885万円で、内訳は企業債23億9,567万円、未払金4億3,888万円、未払費用2,607万円、預り金540万円、引当金1,283万円(賞与引当金1,081万円、法定福利費引当金201万円)であり、前年度と比べ1億9,336万円(7.2%)増加している。これは主に、未払費用で436万円減少したものの、企業債で1億232万円、未払金で9,440万円増加したためである。

ウ 繰延収益の状況

繰延収益は512億8,855万円で、内訳は長期前受金549億5,196万円から収益化累計額36億6,340万円を差引いたものであり、前年度と比べ12億4,603万円(2.4%)減少している。これは、長期前受金で6億3,171万円増加したものの、収益化累計額で18億7,775万円減少したためである。

エ 企業債の状況

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
発行額	526,900,000	1,072,800,000	926,100,000	△ 146,700,000	△ 13.7
償還額	2,132,094,723	2,213,659,968	2,293,349,054	79,689,086	3.6
支払利息	820,777,923	773,510,701	725,138,125	△ 48,372,576	△ 6.3
期末残高	35,839,895,522	34,699,035,554	33,331,786,500	△ 1,367,249,054	△ 3.9

企業債の前年度期末残高 346 億 9,903 万円に対し、当年度の発行額 9 億 2,610 万円、償還額 22 億 9,334 万円により、当年度期末残高は 333 億 3,178 万円となり、前年度と比べ 13 億 6,724 万円 (3.9%) 減少している。

また、支払利息は 7 億 2,513 万円の前年度と比べ 4,837 万円 (6.3%) 減少している。

③ 資本

ア 資本金の状況

資本金は 34 億 1,209 万円で、前年度と比べ 6 億 2,869 万円 (22.6%) 増加しているが、これは前年度未処分利益剰余金を組入れたためである。

イ 剰余金の状況

剰余金は 10 億 3,645 万円で、内訳は資本剰余金 7 億 6,754 万円、利益剰余金 2 億 6,891 万円であり、前年度と比べ 4 億 1,240 万円 (28.5%) 減少している。これは、資本剰余金に増減はなかったが、利益剰余金において、減債積立金で 5,262 万円増加したものの、当年度未処分利益剰余金で 4 億 6,503 万円減少したためである。

(2) 財政状態に関する指標

財政状態に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算 式
自己資本 構成比率	61.0	62.2	63.9	61.8	62.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.7	99.7	100.0	102.1	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	126.2	132.3	109.6	31.0	28.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	125.8	131.8	108.4	31.0	28.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

① 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は62.2%で、企業債などの負債が減少したことなどにより、前年度と比べ0.4ポイント改善している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は102.4%で、固定資産より固定負債や繰延収益などの減少率が高かったことにより、前年度と比べ0.3ポイント高くなっている。

③ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は28.4%で、流動資産の減少に対し、流動負債が増加したことにより、前年度と比べ2.6ポイント低下している。

④ 当座比率

流動資産のうち現金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は28.4%で、現金預金の減少に対し、流動負債が増加したことにより、前年度と比べ2.6ポイント低下している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,097,972	1,185,114,455	5,983,517
当年度純損益 (△は純損失)	216,285,922	52,629,238	163,656,684
減価償却費	2,883,992,247	2,866,766,595	17,225,652
引当金の増減額 (△は減少)	172,481	70,480,655	△70,308,174
長期前受金戻入額	△1,879,052,878	△1,786,157,965	△92,894,913
固定資産売却損益 (△は益)	△251	△19,831,528	19,831,277
資産減耗費	3,853,388	2,848,306	1,005,082
未収金の増減額 (△は増加)	△9,444,608	△9,960,456	515,848
未払金の増減額 (△は減少)	△24,663,058	8,391,967	△33,055,025
預り金の増減額 (△は減少)	△45,271	△52,357	7,086
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	152,162,197	392,097,317	△239,935,120
有形固定資産の取得による支出	△434,656,704	△434,668,635	11,931
有形固定資産の売却による収入	2,778	30,600,000	△30,597,222
無形固定資産の取得による支出	△40,888,889	△22,289,815	△18,599,074
基金の積立てによる支出	△54,191	△40,481	△13,710
基金の取崩しによる収入	7,500,000	5,900,000	1,600,000
国県補助金等による収入	218,067,912	179,397,646	38,670,266
受益者負担金による収入	12,795,876	16,240,271	△3,444,395
他会計からの繰入金等による収入	389,395,415	616,958,331	△227,562,916
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,367,249,054	△1,140,859,968	△226,389,086
企業債による収入	926,100,000	1,072,800,000	△146,700,000
企業債の償還による支出	△2,293,349,054	△2,213,659,968	△79,689,086
④ 資金増減額 (①+②+③)	△23,988,885	436,351,804	△460,340,689
⑤ 資金期首残高	551,704,306	115,352,502	436,351,804
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	527,715,421	551,704,306	△23,988,885

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により得られた資金11億9,109万円、有形固定資産の取得などの投資活動で得た1億5,216万円から、企業債の償還などの財務活動で13億6,724万円使用した結果、2,398万円の資金減となり、当年度末の資金期末残高は5億2,771万円となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、11億9,109万円である。これは、長期前受金戻入額で18億7,905万円減少したものの、当年度純利益2億1,628万円の計上と、減価償却費28億8,399万円などによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は、1億5,216万円である。これは、有形固定資産の取得により4億3,465万円支出したものの、他会計からの繰入金等による収入3億8,939万円、国県補助金等による収入2億1,806万円などによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、13億6,724万円である。これは、企業債の発行により9億2,610万円の収入があったものの、企業債の償還により22億9,334万円を支出したことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	平成 27年度	平成 26年度	算式
業務キャッシュ・フロー対 流動負債比率	41.4	44.1	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
債務償還可能年数	28.0	29.3	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は41.4%で、前年度と比べ2.7ポイント低下している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は28.0年で、前年度と比べ1.3年少くなっている。

6 むすび

平成 27 年度桑名市下水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、財政状況、経営成績などを検証し審査を行った。

平成 26 年度から未普及対策事業として検討されていた「コストキャップ型下水道」事業について、日本下水道事業団と「桑名市下水道 10 年概成対象整備区域の管渠整備に関する合意書」に調印されるなど、下水道の整備、普及促進に向けた組織体制の構築に努められた。

また、平成 26 年度に着手された桑名市上下水道事業経営計画の修正については、総務省の通達に基づき、平成 28 年 3 月に桑名市上下水道事業経営戦略（平成 27 年度～36 年度）を策定されている。

汚水対策事業としては、高塚町地内ほか 10 か所で 1,573.8m の管路施設工事、長島町地内のマンホールポンプ取替工事、長島浄化センターの汚泥処理機械設備改築工事が着手されたほか、雨水対策事業としては、前年度着手した福島ポンプ場の沈砂池設備改築工事が完了したほか、香取ポンプ場内の場内整備に向けた設計や、城之堀ポンプ場の長寿命化に向けた計画策定など、施設の整備に努められた。

また、北勢沿岸流域下水道に接続している事業用公共汚水柵 90 か所から排出される汚水の水質分析調査を実施し、汚水排水管理に努められた。

下水道の普及率（人口）は 75.0% で、前年度より 0.3 ポイント上昇した。年間総処理水量については、前年度より 541,152 m³（4.4%）増加し、北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターで 12,844,543 m³ を処理されている。

一方、年間有収水量は 10,613,722 m³ で、前年度より 190,766 m³（1.8%）増加したが、有収率は前年度と比べ 2.1 ポイント下回り 82.6% となっていることから、雨水の流入などによる不明水発生の原因究明と適切な対策に努められたい。

財政状況については、収益的収支では下水道事業収益において負担金等が減少したが、下水道使用料が増加したことや長期前受金戻入の計上額が増加したことなどにより、3.1% 増の 50 億 3,789 万円、下水道事業費用は 0.3% 減の 48 億 2,161 万円となり、2 億 1,628 万円の純利益が生じた。これにより、当年度未処分利益剰余金は 2 億 1,628 万円となっている。

資本的収支では 13 億 4,331 万円が不足する額となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

下水道整備事業においては、厳しい財政状況の中、今後 10 年間に於いて、コストキャップ型下水道事業による普及率の向上、施設の老朽化対策、長寿命化などによる多額の建設投資が必要となることから、経営戦略に基づく建設コストの削減、財源の確保、流動資産の保有水準の向上などに取り組まれ、安定的な事業運営に努められるよう要望するものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	平成26年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業収益	5,160,202,000	100	5,128,986,000	100	5,176,186,177 (138,332,304)	100	5,014,003,683 (127,246,592)	100	15,984,177	△ 114,982,317	100.3	97.8
営業収益	2,607,482,000	50.5	2,551,606,000	49.7	2,604,133,395 (138,326,022)	50.3	2,566,815,828 (127,243,080)	51.2	△3,348,605	15,209,828	99.9	100.6
営業外収益	2,548,619,000	49.4	2,565,839,000	50.0	2,567,901,929 (6,262)	49.6	2,427,345,790 (2,734)	48.4	19,282,929	△ 138,493,210	100.8	94.6
特別利益	4,101,000	0.1	11,541,000	0.2	4,150,853 (20)	0.1	19,842,065 (778)	0.4	49,853	8,301,065	101.2	171.9

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	平成26年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	1,846,894,448	100	2,207,225,000	100	1,582,419,189 (202)	100	1,942,685,506	100	△264,475,259	△264,539,494	85.7	88.0
企業債	1,065,600,000	57.7	1,161,600,000	52.6	926,100,000	58.5	1,072,800,000	55.2	△139,500,000	△88,800,000	86.9	92.4
他会計負担金	50,225,000	2.7	46,404,000	2.1	46,025,266	2.9	45,247,482	2.3	△4,199,734	△1,156,518	91.6	97.5
他会計補助金	355,558,000	19.3	700,783,000	31.7	355,558,137	22.5	600,504,280	30.9	137	△100,278,720	100.0	85.7
国庫補助金	336,890,448	18.2	229,470,000	10.4	216,445,047	13.7	154,579,552	8.0	△120,445,401	△74,890,448	64.2	67.4
県補助金	18,494,000	1.0	37,754,000	1.7	18,494,000	1.2	37,754,000	1.9	0	0	100	100
負担金	12,627,000	0.7	14,746,000	0.7	12,294,010	0.8	15,131,720	0.8	△332,990	385,720	97.4	102.6
投資回収金	7,500,000	0.4	5,700,000	0.3	7,500,000	0.5	5,900,000	0.3	0	200,000	100	103.5
固定資産売却収入	—	—	10,768,000	0.5	2,729 (202)	0.0	10,768,472	0.6	2,729	472	—	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,343,317,266円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,951,948円、過年度分損益勘定留保資金699,186,656円、当年度分損益勘定留保資金637,178,662円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執 行 率	
	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	平成26年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業費用	5,052,625,000	100	5,025,281,000	100	4,952,948,307 (85,026,465)	100	4,973,329,085 (76,749,244)	100	99,676,693	51,951,915	98.0	99.0
営業費用	4,243,790,427	84.0	4,093,340,826	81.5	4,173,552,833 (85,026,465)	84.3	4,051,214,838 (76,749,244)	81.5	70,237,594	42,125,988	98.3	99.0
営業外費用	805,202,000	15.9	858,435,174	17.1	776,473,981	15.7	849,118,436	17.1	28,728,019	9,316,738	96.4	98.9
特別損失	3,602,573	0.1	73,475,000	1.5	2,921,493	0.1	72,995,811	1.5	681,080	479,189	81.1	99.3
予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	—	—	—	—	30,000	30,000	—	—

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執 行 率	
	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	平成27年度	平成26年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
資本的支出	3,166,068,462	100	2,847,331,666	100	2,925,736,455 (41,945,093)	100	2,676,283,208 (29,763,283)	100	227,080,304	13,251,703	15,757,996	92.4	94.0
建設費	872,663,462	27.6	633,630,666	22.3	632,333,210 (41,945,093)	21.6	462,582,759 (29,763,283)	17.3	227,080,304	13,249,948	15,757,445	72.5	73.0
企業債償還	2,293,350,000	72.4	2,213,660,000	77.7	2,293,349,054	78.4	2,213,659,968	82.7	—	946	32	99.9	99.9
投資	55,000	0.0	41,000	0.0	54,191	0.0	40,481	0.0	—	809	519	98.5	98.7

費 用 使 途

区 分 科 目	職員給与費					減価償却費等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	平 成 27年度	構 成 比	平 成 26年度	構 成 比		平 成 27年度	構 成 比	平 成 26年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営 業 費 用	136,904,339	100	123,652,047	100	110.7	2,887,845,635	100	2,869,614,901	100	100.6
汚水管渠費										
雨水管渠費										
汚水ポンプ場費										
雨水ポンプ場費	45,831,478	33.5	37,758,745	30.5	121.4					
処理場費										
普及促進費										
流域下水道費										
業務費										
総係費	91,072,861	66.5	85,893,302	69.5	106.0					
減価償却費						2,883,992,247	99.9	2,866,766,595	99.9	100.6
資産減耗費						3,853,388	0.1	2,848,306	0.1	135.3
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
その他特別損失										
合 計	136,904,339	100	123,652,047	100	110.7	2,887,845,635	100	2,869,614,901	100	100.6

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息及び借入金利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金融費用					その他費用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
平 成 27年度	構 成 比	平 成 26年度	構 成 比		平 成 27年度	構 成 比	平 成 26年度	構 成 比		平 成 27年度	構 成 比	平 成 26年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,063,776,394	99.3	981,198,646	91.9	108.4	4,088,526,368	84.8	3,974,465,594	82.2	102.9
					71,740,607	6.7	65,126,316	6.1	110.2	71,740,607	1.5	65,126,316	1.3	110.2
					17,898,717	1.7	16,861,537	1.6	106.2	17,898,717	0.4	16,861,537	0.3	106.2
					51,763,747	4.8	54,358,911	5.1	95.2	51,763,747	1.1	54,358,911	1.1	95.2
					155,527,472	14.5	162,619,451	15.2	95.6	201,358,950	4.2	200,378,196	4.1	100.5
					104,210,776	9.7	101,865,365	9.5	102.3	104,210,776	2.2	101,865,365	2.1	102.3
					42,858	0.0	246,333	0.0	17.4	42,858	0.0	246,333	0.0	17.4
					586,969,813	54.8	509,628,814	47.7	115.2	586,969,813	12.2	509,628,814	10.5	115.2
					63,304,189	5.9	55,390,226	5.2	114.3	63,304,189	1.3	55,390,226	1.1	114.3
					12,318,215	1.1	15,101,693	1.4	81.6	103,391,076	2.1	100,994,995	2.1	102.4
										2,883,992,247	59.8	2,866,766,595	59.3	100.6
										3,853,388	0.1	2,848,306	0.1	135.3
725,151,946	100	773,553,653	100	93.7	5,011,632	0.5	13,239,357	1.2	37.9	730,163,578	15.1	786,793,010	16.3	92.8
725,151,946	100	773,553,653	100	93.7						725,151,946	15.0	773,553,653	16.0	93.7
					5,011,632	0.5	13,239,357	1.2	37.9	5,011,632	0.1	13,239,357	0.3	37.9
					2,921,493	0.3	72,995,811	6.8	4.0	2,921,493	0.1	72,995,811	1.5	4.0
					2,921,493	0.3	523,295	0.0	558.3	2,921,493	0.1	523,295	0.0	558.3
					-	-	72,472,516	6.8	皆減	-	-	72,472,516	1.5	皆減
725,151,946	100	773,553,653	100	93.7	1,071,709,519	100	1,067,433,814	100	100.4	4,821,611,439	100	4,834,254,415	100	99.7

再生紙を使用しています。